

SUMIDA CORPORATION

アニュアルレビュー 2005年12月期

プロフィール

1956年に設立されたスミダコーポレーション株式会社は、コイル事業を核とした電子部品等の製造販売を主に行っており、1971年には台湾に製造子会社を設立するなど、早期から世界に市場を求め、現在では世界13ヶ国、従業員17,000人のグローバル企業へと成長を遂げています。今後もスミダグループは、50年にわたって培ったコイル事業を通じて生活を豊かに便利にするソリューション技術を提供し、コイル分野でナンバーワンを目指すとともに、“ダイバーシティ(多様性)”を持った真のグローバル企業を目指していきます。

経営の基本原則

スミダの使命を実現していくために、私たちは次の7項目を企業経営・事業活動の基本原則とします。

1. 世界の人々に愛用される電子部品を製造・販売し、世界に認められる品質・納期・コストを常に維持します。
2. スミダの役員・社員は、お互いを尊重し、ステークホルダーとの強い信頼関係を築き上げます。
3. 会社の運営は、常に最適な場所と人材によって行います。
4. 人材登用に関しては、能力主義を原則とし、国籍・人種・性別・信条・身体的特徴等による差別はしません。
5. 事業を展開する地域の慣行・慣習を尊重し、法令を厳守します。
6. 地球市民として、環境保全に積極的に取り組みます。
7. 次代を先取りして、新製品の開発および経営の革新に進んで取り組み、常に成長していくことにチャレンジします。

目次

1	ビジョン	12	営業概況
2	株主の皆様へ	14	連結貸借対照表
5	コーポレート・ガバナンス	16	連結損益計算書
6	事業紹介:マグネティックスカンパニー	17	連結剰余金計算書
7	事業紹介:オートモーティブカンパニー	18	連結キャッシュ・フロー計算書
8	事業紹介:インバータカンパニー	19	株式情報
9	環境活動	20	スミダグループ
10	連結財務ハイライト	21	会社概要



私たちスミダのビジョンは、
時代を超えた「One And Only」企業、即ち限界を作らず、独特かつ革新的な方法で業界をリードするパイオニア企業でありつづけるべく、常に10年後の世界を想定し、またそれをターゲットとして、活力を持って前進しつづけることです。

そして私たちスミダの使命は、
人間に最先端の電子技術が生み出す「夢」を楽しんでもらうことにあります。

現在、当社は、2007年までに売上高1,000億円、EBITDA*100億円の基盤構築を目指した中期経営計画「1B7」を進めています。Global、Speed、Focusをモットーとし、マグネティックス、インバータ、オートモーティブの3つの既存ビジネスにおける成長に加え、新たな企業買収や提携など、有機的な成長を図り、目標達成へ邁進していきます。

Global, Speed & Focus

1B7
2007年までに売上高1,000億円
EBITDA* 率10%以上の基盤作り

※ EBITDA(イービットダー)
金利・税金・償却前利益(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)の略。
一般的には(税引前利益+支払利息+減価償却費)で求められます。
国ごとの金利・税率・会計基準の違いによる見かけ上の企業の利益格差を最小限に抑える指標で、多国籍企業の利益水準の実態を把握したり、異なる国の同業他社と収益を比較するのに用います。

株主の皆様へ

2006年2月にドイツのVOGT electronic AG(以下VOGT)に対するTOBが完了しました。スミダグループに同社が加わることにより、当社の中期経営計画「1B7」達成への道筋が、より鮮明に見えてきました。

2006年度は、2005年度に先行的に強化した営業・開発体制を開花させ、目標達成へ向けた基盤固めを行う年と位置付けており、事業展開のさらなる加速化を図っていきます。



趙 家驥

代表執行役 グループプレジデント

八幡 滋行

代表執行役 CEO

松田 三郎

代表執行役 CFO

1

2

株主の皆様へ

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

2005年12月期は高成長への基盤を構築

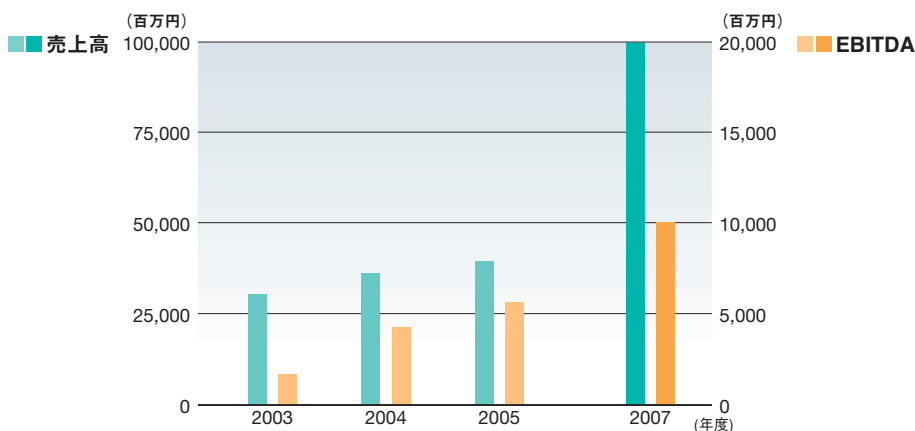
2005年12月期の当社の業績は、売上高が前期比9.4%増の397億円となり、2期連続の増収となりました。この要因としては、携帯音楽プレーヤーに対する需要の伸長に伴い当社の主力製品であるインダクタが業績を伸ばしたこと、今後の成長が期待されるオートモーティブ製品において、ABS用コイルが好調だったことなどがあげられます。営業利益については、電子部品市場の急激な成長に合わせるべく市場シェアを重視したマーケティング戦略を取ったため、前期比11.8%減の32億円にとどまりましたが、為替差益の増加などにより、純利益は前期比34.7%増の24億円となりました。好業績を受け、また、配当性向25~30%という当社の配当方針に基づき、当期の配当金を前期比33.3%増の40円としました。なお新会社法の施行により、日本でも四半期配当が可能となったことから、2006年度第2四半期より四半期配当を実施したいと考えています。

当社製品が対面する電子技術産業分野では、技術革新やアジアメーカーとの熾烈な競争による価格下落など、予断を許さぬ市場環境が続いています。しかし、市場がより高機能化と複合化を求めていく中で、50年の歴史を背景とした当社の高付加価値製品に対する市場のニーズはこれまで以上に増大していくと考えられ、今後もVOGTとの協働により、さらなる飛躍を遂げたいと考えています。

VOGT社の買収に成功

当社は、2005年末よりドイツの電子部品メーカーであるVOGTに対してTOBを実施してきました。その結果、同社の発行済み株式数の過半数を取得し、当社の連結子会社としました。VOGTはベルリンで1934年に設立された名門メーカーで、当社と非常に近い製品群を有しています。とりわけ車載関連の売上高が全体の57%を占め、当社オートモーティブカンパニーとのシナジー効果が大きく期待できます。特に、両社の共生により自動車メーカーやTier 1メーカー（自動車メーカーに直接部品納入するサプライヤ）との関係深耕を図ることで、当社の新製品をより積極的に開発・拡販できる体制が整いつつあります。マグネティックスカンパニーにおいてもシナジー効果が期待され、地域、製品、開発、人財、資金のすべての面において、当社全体のフィールドを広げることができたと考えています。

「1B7」目標 売上高/EBITDA*



*EBITDA=税引前利益+支払利息+減価償却費

中期経営目標「1B7」に対する思い

「1B7」とは、2007年12月期の終了時点までに売上高1,000億円を達成できる基盤を作り上げるといふ、当社の経営目標です。利益率としては、売上高EBITDA(税引前利益+支払利息+減価償却費)率10%の維持も条件としています。この計画は2003年からスタートして残り2年となったわけですが、VOGT買収の成功によりその達成確度が高まってきました。

「1B7」は、発表当初から達成困難な目標と言われ続けてきました。事実、売上高約400億円の当社にとって、1,000億円の目標は大きなチャレンジと言えます。しかし私達は、大きな目標を設定し、それを実現するために知恵を絞り、社員を勇気づけ一緒に汗を流しながらリーダーシップを発揮して行くのが代表執行役の役目であると考えています。目標実現のために、事業に携わる人財をよりグローバルに集め、権限委譲を図り、事業展開をよりスピーディに行うとともに選択と集中を進め、高成長の領域へとよりフォーカスしてきました。こうした取組みを通じて、当社はM&Aによる成長だけでなく、オーガニックグロース(既存事業の成長)を着実に推進することを重視しており、これからもそうした既存事業の2ケタ成長を実現し、「1B7」の達成へ邁進していきます。

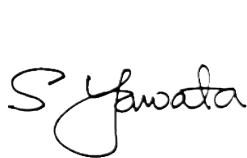
企業の大きな成長には「生態的な変化」が必要

企業が大きな目標を実現するためには、自己の生態的な変化を自ら引き起こす必要があると考えています。当社がM&Aを積極的に推進しているのは、そうした信念に基づいているからです。VOGTの買収成功は、単に事業上のシナジーが大きだけでなく、欧州における人財確保や、生産拠点としての東欧へのアクセス、また欧州での機動的な資金調達など、さまざまなメリットを当社にもたらしています。

委員会設置会社の採用も、そうした企業の生態的な変化において重要な役割を果たしています。当社は、各種委員会を設けるだけでなく、社外取締役を多く招聘して、自社事業を客観的に評価してもらい、より大きな成長へのアドバイスを得ています。特に、社外取締役が半数を占め、合計6名で構成される戦略委員会においては、テーマ毎に社外のアドバイザーにも参加してもらうことで、よりアグレッシブな経営判断が可能となっています。

また、当社は全従業員に占める日本人の割合が既に数パーセントとなっており、多様な文化が融合した「1BF」=One Big Familyとなっています。変化する世界の中でチャンスをつかみ、想像を超えた企業パワーを発揮できるのは、当社のような多様性を持った真のグローバル企業であると考えています。今後の当社のさらなる成長にご期待下さい。

2006年6月



八幡 滋行
代表執行役 CEO



趙 家驥
代表執行役 グループプレジデント



松田 三郎
代表執行役 CFO

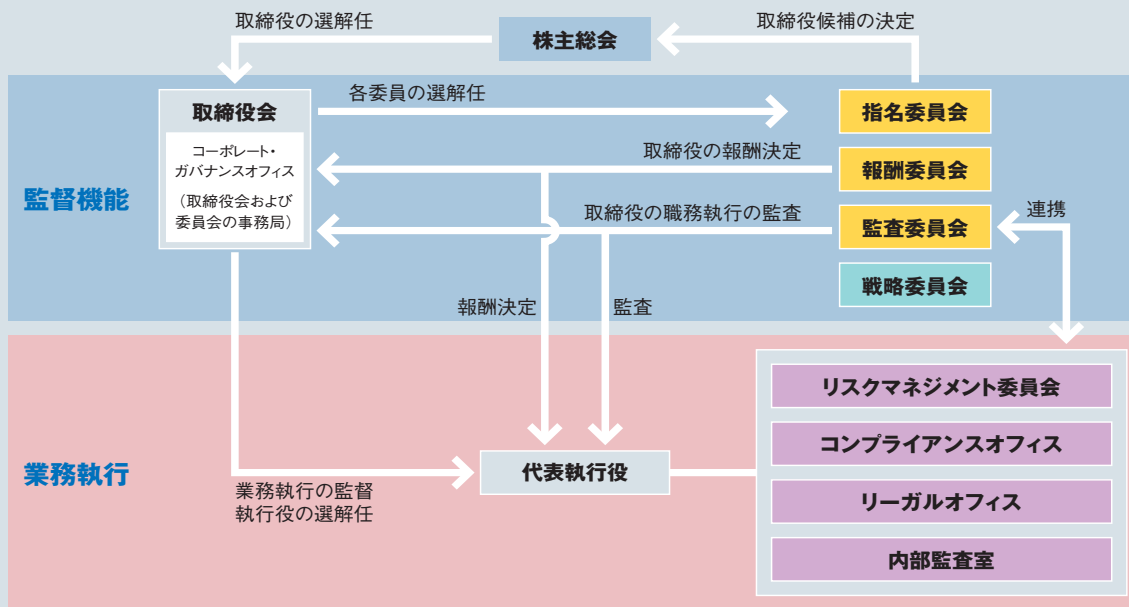
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性および効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しています。

コーポレート・ガバナンスを強化するために、当社は2003年4月に委員会設置会社に移行しました。社外取締役が過半数を占める監査委員会と、全員が社外取締役である指名、報酬委員会の計3委員会に加え、当社独自の取り組みとして、4つめに戦略委員会を設置し、経営の透明度を高める機構を備えました。特に戦略委員会は、社外取締役を含む取締役6名に加え、案件ごとにその都度スペシャリストをアドバイザーとして招聘するなどしており、当社の戦略方針を担う重要な機能を果たしています。また、この移行に伴い、業務執行機能に専従する機関として執行役を置き、取締役会は業務執行の監督に特化し、「執行」と「監督」が明確に分離され、両者が有効に機能する組織機構になりました。さらに、取締役会は「執行役」に業務決定権限を大幅に委譲し、2004年1月からは、グローバルに展開する経営資源を製品群ごとに一元管理するためにカンパニー制を導入し、迅速な意思決定、機動性と柔軟性に富んだグループ経営が行える体制を整備しています。

コーポレート・ガバナンス 5

コーポレート・ガバナンス体系図



当期の主な取り組み

当社は、適時かつ正確で質の高い情報開示に積極的に取り組んでいます。

2005年2月には、会社情報の適時開示に係る社内体制を改めて整理し、情報の取集体制、開示情報の検討体制、取締役への報告、情報開示の各段階の取り扱いを明確化し、開示手順のフローチャートを作成しました。これらに関係部署に周知徹底させるとともに、東京証券取引所にも提出いたしました。

2005年4月には、当社グループのビジョン、経営の基本原則、コミットメント、行動規範、企業統治原則、環境理念を集約の上、「スミダの経営に関する諸原則」として改めて制定致しました。基本原則遵守の重要性をグループ役員へ周知徹底するために、イントラネットに3か国語で掲示するとともに、冊子(日英、英中対照で表記)を配布しました。また、専任部署による教育も行い、ステークホルダーへの責任をより明確に意識した事業の運営に努めています。

そして、リスクマネジメント委員会、リーガルオフィス、コンプライアンスオフィス、内部監査室等の相互の連携を強化し、内部統制およびグループ全体のマネジメントの一層の向上を図りました。

Magnetics Business

マグネティックスカンパニー

当カンパニーは、今年で50周年を迎えた当社の創業以来の伝統的ビジネスであるコイル製品を中心として事業を展開しています。インダクタ、パワーソリューション、シグナル&センサーの3つの製品領域をひとつに統合して、成長領域にフォーカスした製品を開発しています。

マグネティックスカンパニーの現状

当カンパニーの主力製品であるインダクタの売上高は、カンパニー全体の65%を構成しています。同製品はあらゆるエレクトロニクス製品に使用されていますが、特に現在はIT分野の伸長によって、継続的な売上増加を維持しており、2005年12月期のインダクタ売上高は、前期比21.0%増となっています。

数量増以上の価格下落があるのも市場の特性ですが、当社は「パワーインダクタ」の名付け親ともいえる業界のトップランナーであることから、最も付加価値の高い部品分野に特化することで、高収益を確保しています。現在当社のパワーインダクタは、携帯音楽プレーヤーの最大手にも採用されており、こうした強みをさらに広げていくことで、成長を図ります。

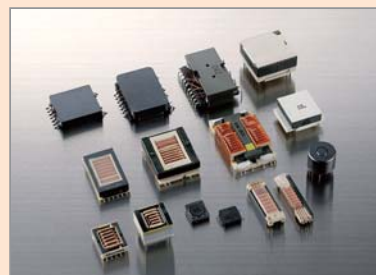
インダクタ以外の製品では、2005年12月期には大きな増収を得られませんでした。それぞれの分野における数百品目という幅広い品揃えが、当社の強みとなっています。また、シグナル&センサー分野では、当社製品がアニマルタグなどで用いられるRFIDに採用され、パワーソリューションでは、ACアダプターの電源トランスや、デジタルカメラのフラッシュ用トランス向けの取り組みが成果をあげるなど、増収基調に転じています。

中期経営目標「1B7」達成に向けて

2006年2月には、VOGTの買収が完了し、当カンパニーは売上高300億円を視野に入れることができました。しかしより重要なことは、オーガニックグロース(既存事業の成長)で年率2ケタの増収を成し遂げることです。

最も期待が大きいのは携帯電話向けの市場です。同機器のハイスペック化が進行するに従い、これまで使用されてきたチップインダクタからパワーインダクタへのシフトが起きており、当社の高付加価値製品の市場がより大きくなっています。この需要を確実に捉えるべく、当社ではマーケティング組織の改変を行い、お客様の本社所在国から海外工場まで、ワンストップでケアできる体制を構築し、提案型営業を強化しています。

また、素材高による原料コストの増加にも対処すべく、現在、開発・生産体制の広範囲な見直しを行うとともに、基本の着実な実行を徹底する「Back to Basics50 運動」を展開しています。今後は、より効率的なオペレーション体制の構築を図り、一層の価格競争力を高めていきます。



- 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6 事業紹介
- 7
- 8
- 9
- 10
- 11
- 12
- 13
- 14
- 15
- 16
- 17
- 18
- 19
- 20
- 21

オートモーティブカンパニー Automotive Business

当カンパニーでは、車載用電子部品を手がけています。特に現在当カンパニーの売上高の70%超を占めるABS（アンチロック・ブレーキ・システム）コイルにおいて当社は、世界市場の約30%を占めるNo.1メーカーです。また、キーレスエントリーシステムやガソリンインジェクタ向けコイルも当社の主力製品です。

オートモーティブカンパニーの現状

自動車部品のビジネスは、自動車メーカーの新車投入スケジュールに大きく依存するため、常に3～5年先の新製品に取り組んでおり、その結果、急速な環境の変化による業績の変動は起きにくいという特徴があります。一方で、世界的な自動車生産台数の伸びや、年々進展する自動車の電装化を追い風に、事業の着実な成長が保証されているとも言えます。

2005年12月期の当カンパニーの業績は、米国自動車メーカーの不振という問題がある中、当社の製品を使用するTier 1メーカーが、米国での販売を急激に伸ばしたことにより、大幅な増収を達成しました。しかし、コイルの主材料である銅の高騰によって、利益は圧迫されました。

戦略的な成果としては、当社が大型新製品として数年前から取り組んでいた、ガソリンインジェクタ用コイル製品が米国市場での承認を受け、Tier 1メーカーに対し出荷が開始されたことです。ABSコイル同様、大きな世界シェアを獲得すべく、大手メーカーに対し積極的な提案を実施しています。

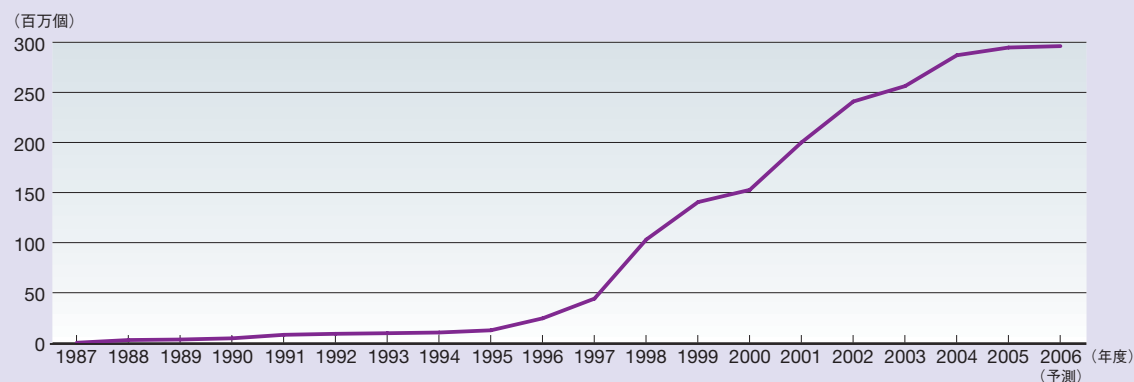
中期経営目標「1B7」達成に向けて

最も大きなトピックは、当社が2006年2月にドイツのVOGTを買収したことです。同社は電子部品メーカーですが、車載分野において欧州でのプレゼンスが非常に高い企業です。同社の車載用部品の売上高を合算することにより、当カンパニーは、売上高300億円を視野に入れることができました。さらに、互いの製品を互いのお客様に販売するクロスセルの推進や、仕入れにおいてアジアと東欧の良さを融合し、さらなる低価格・高品質を追求するなど、今後徐々に発揮されるシナジー効果は非常に大きなものになると予想しています。

オーガニックグロース（既存事業の成長）としては、今後は製品のモジュール化を推進し、当社のコアプロダクトの利益を増大していくことに注力していきます。また、主力製品のひとつであるキーレスエントリーシステム用コイルも今後、搭載車数の飛躍的な増大が見込まれています。確実に進展する技術革新と市場拡大に対し、的確に新製品を開発していくことで、当カンパニーはさらなる大きな成長を目指します。



ABS市場のグローバル開発展開の動向



1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

Inverter Business

当社の製造するインバータは、主に液晶テレビ(LCD TV)やLCDモニター、ノートパソコンなどの液晶表示装置(LCD)のバックライト用の電源回路として広く普及しています。全世界で1,000億円以上と言われる市場において、当社は確固たる地位を築いています。

インバータカンパニーの現状

当カンパニーの最大の長は、ターゲットとする市場が急速に拡大していることです。パソコン用ディスプレイが以前のCRTから液晶へと転換しており、その販売数量は年率約20~30%のペースで増加しています。ノートパソコンも安定的な増加をしており、さらに現在、LCDTVが爆発的な普及期にあります。LCDTVはパソコン用と比べ、大型でありバックライト用のランプの使用本数が増加するため、本体台数以上にランプ数が増加し、インバータも大型化します。また、パソコン用よりも高品質・高寿命が求められるため、まさに当社の強みを十分発揮できる分野と言えます。こうした追い風の中、当カンパニーの業績も年々拡大を続けています。

一方で、ITビジネス特有の急速な技術革新による価格の下落や、アジア新興国を含めた同業他社との激しい競争も、このビジネスの宿命です。技術面だけでなくコスト面においても、競合各社に対する優位性を磨く努力を怠ることはできません。当期は、当社の台湾と中国(蘇州)の生産拠点においてサプライチェーンの見直しや生産効率の

改善による原価低減に努め、利益率の向上も実現することができました。

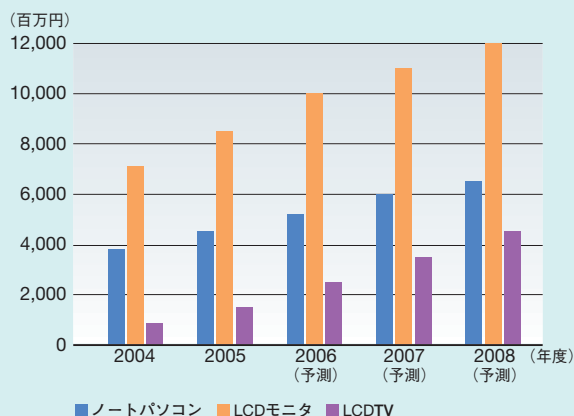
中期経営目標「1B7」達成に向けて

「1B7」の達成には、市場成長に依存するだけでなく、当社の強みである技術力をさらに強化し、マーケットシェアのさらなる拡大が必須と言えます。当社はLCD製品の生産の主要4ヵ国と言われる、日本、韓国、台湾、中国において、それぞれ現地人エンジニアによる開発を推進しています。これによって、他社よりも迅速な市場対応を可能にし、それぞれの市場のメリットを他の市場で応用しながら、製品の差別化を図っています。

それでもなお、「1B7」の目標達成には十分ではありません。今後は従来の事業領域と異なった分野でも、新市場を開拓していく必要があります。M&Aも視野に入れつつ、有力なパートナーを選定してアライアンスを組むことで、当社の優れた製品を新しい領域においても提供していきます。



LCD関連商品市場の販売額の動向



1. スミダグループ 環境理念

スミダグループはかけがえない地球環境を大切に、健康で継続的な活動を営み、且つ健全な自然環境を次の世代に引き継ぐために、環境保護と資源の有効活用に積極的に取り組み、地球市民として社会的責任を果たします。

スミダグループCEO 八幡滋行

2. ISO14001に基づく環境保護活動

グループ内の全工場および日本地区でISO14001認証を取得済みです。ISO14001は2004年版に切り替わっており、社内では2004年版へのシステム改訂作業を進めています。2006年夏までには全拠点において2004年版認証を取得できる見込みです。

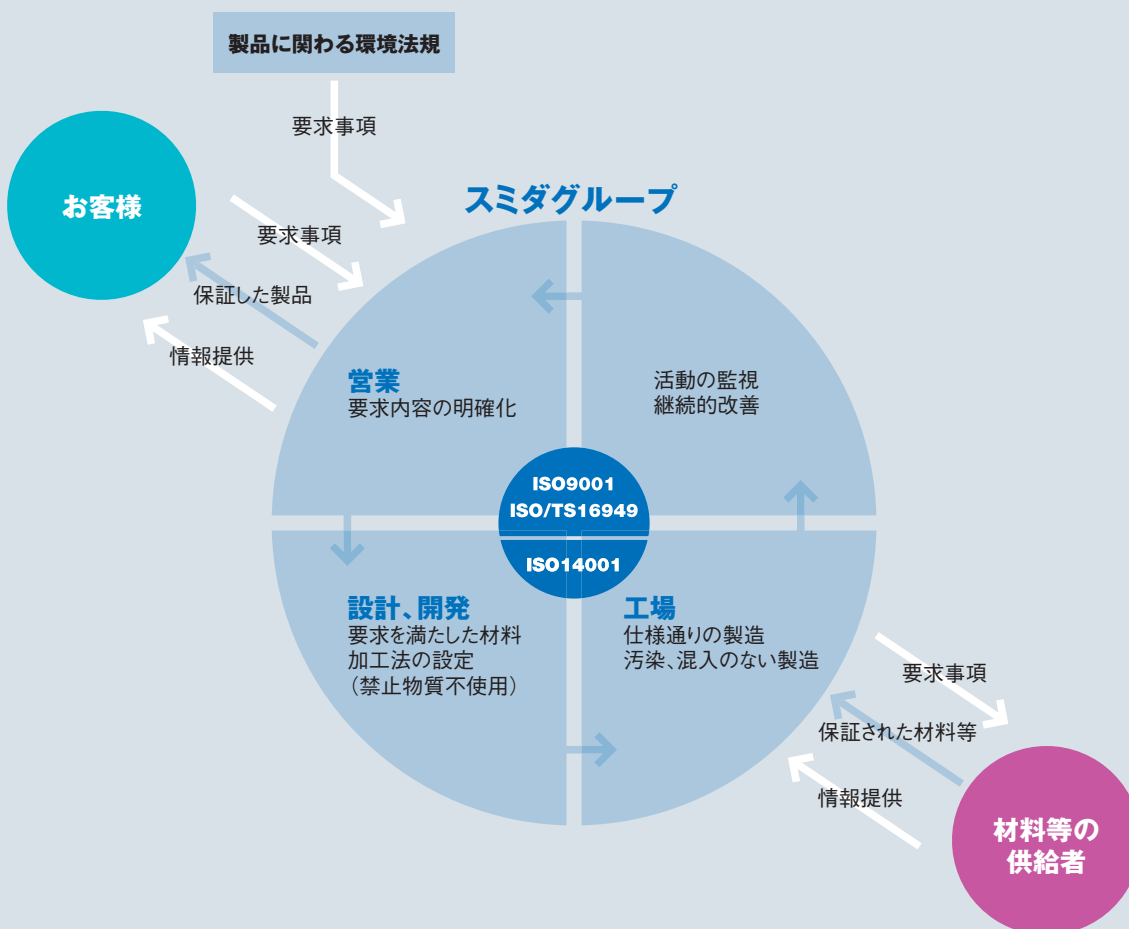
環境に関連する法規や顧客要求への対応方法をより明確にし、また目標に対する達成度を定期的に監視することにより成果の出せる活動を目指しております。

ISO14001 認証取得サイト (2006年6月現在)

スミダコーポレーション株式会社
 SEC株式会社
 スミダ電機株式会社
 スミダコーポレートサービス株式会社
 Sumida Electric (H.K.) Co., Ltd. Panyu Factory
 Sumida Electric (H.K.) Co., Ltd. Vietnam Factory
 Dong Guan Sumida (Tai Ping) Electric Co., Ltd.
 Taiwan Sumida Electronics Inc.
 Sumida de Mexico, S.A. de C.V.
 Suzhou Sumida Electric Co., Ltd.

3. 製品材料に含まれる環境有害物質の削減

欧州RoHS指令を中心とした環境法規順守を目的に、お客様からの要求に的確に対応するためにも製品を構成する材料に含まれる環境有害物質を削減する活動を推進しており、基本的に全製品がRoHS指令に対応できるよう取り組んでいます。

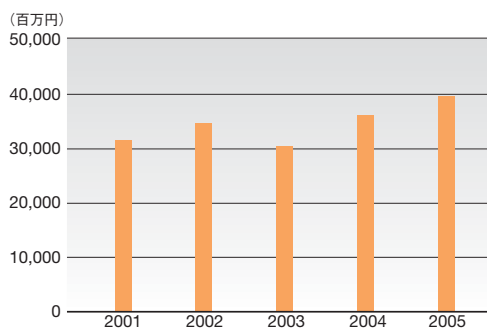


連結財務ハイライト

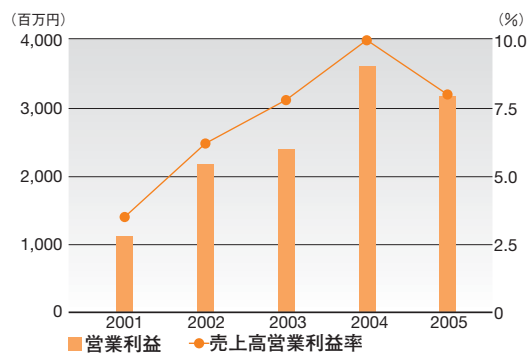
単位(百万円)

	2001	2002	2003	2004	2005
年度:					
売上高	31,558	34,796	30,537	36,246	39,666
営業利益	1,112	2,171	2,394	3,611	3,183
売上高営業利益率(%)	3.5	6.2	7.8	10.0	8.0
経常利益	82	2,116	1,960	3,128	2,853
売上高経常利益率(%)	0.3	6.1	6.4	8.6	7.2
当期純利益(損失)	△1,037	1,118	315	1,807	2,435
売上高当期純利益(損失)率(%)	△3.3	3.2	1.0	5.0	6.1
1株当たり情報:					
当期純利益(損失)(円)	△78.11	83.64	21.21	104.25	126.54
配当金(円)	20.00	20.00	20.00	30.00	40.00
年度末					
総資産	32,340	30,666	29,941	34,170	51,701
株主資本	19,534	18,910	18,809	20,511	24,920
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	△5.44	5.82	1.67	9.19	10.72
総資本当期純利益率(ROA)(%)	△3.22	3.55	1.04	5.64	5.67

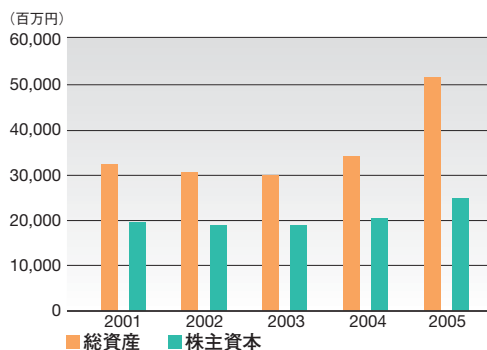
売上高



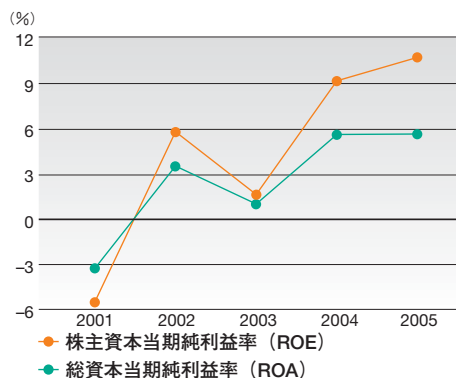
営業利益 / 売上高営業利益率



総資産 / 株主資本



株主資本当期純利益率 (ROE) 総資本当期純利益率 (ROA)



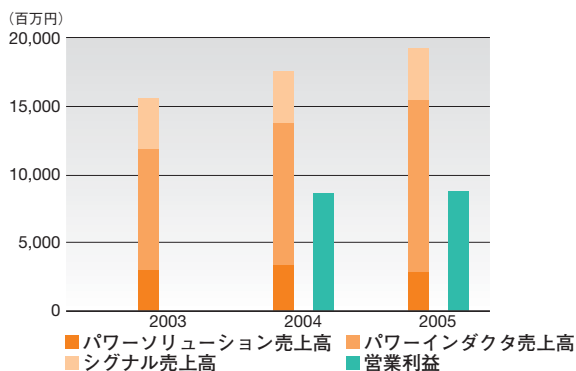
ビジネス別売上高

	単位(百万円)		
	2003	2004	2005
マグネティックス	15,677	17,634	19,315
パワーソリューション	2,950	3,329	2,794
パワーインダクタ	8,930	10,479	12,679
シグナル	3,797	3,826	3,842
インバータ	6,139	9,044	10,536
オートモーティブ	4,724	6,091	7,592
その他	3,997	3,477	2,223
合計	30,537	36,246	39,666

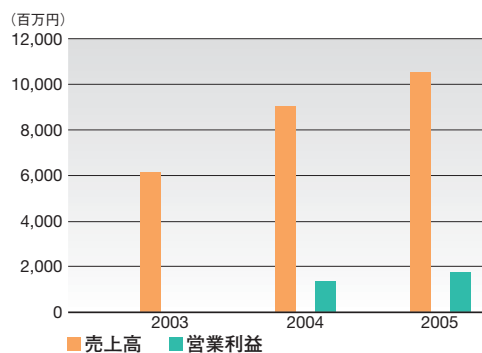
ビジネス別営業利益

	単位(百万円)	
	2004	2005
マグネティックス	8,592	8,753
インバータ	1,344	1,765
オートモーティブ	1,835	1,666
その他	451	438
小計	12,222	12,622
全社及び消去	△8,611	△9,439
合計	3,611	3,183

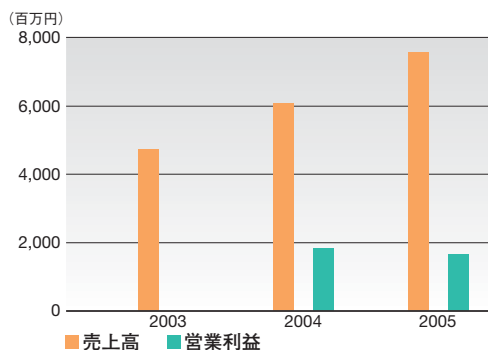
マグネティックス



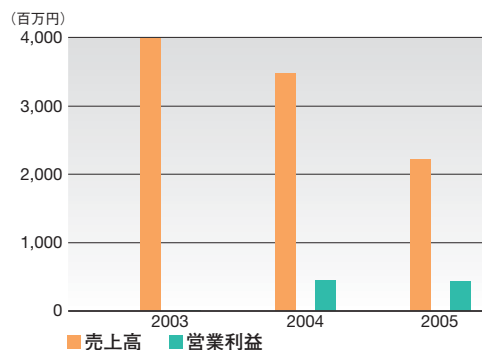
インバータ



オートモーティブ



その他ビジネス



- 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8
- 9
- 10
- 11
- 12
- 13
- 14
- 15
- 16
- 17
- 18
- 19
- 20
- 21



当社グループは、長年培ってきた巻線技術を基盤とするマグネティックスビジネスとともに、液晶テレビ(LCDTV)、LCDモニタ、ノートパソコン等フラットパネル向け製品を供給するインバータビジネス、主に車載用電子部品を手掛けるオートモーティブビジネスなど、今後成長が見込まれる分野に資源を集中させています。

また、前期に電磁気製品の製造および光ピックアップのOEM製品から撤退し、当期から事業の種類別セグメントがコイル事業単一となったため、事業の種類別セグメントの業績については記載しておりません。

業績の概要

3カンパニー合計の売上高は、前期比9.4%増の39,666百万円となりました。

これは、インバータビジネスが前期比16.5%増の10,536百万円、オートモーティブビジネスが前期比24.6%増の7,592百万円と、それぞれ2桁成長となったことが主な増収要因です。また、パワーインダクタを中心にレガシービジネスも前期比9.5%増の19,315百万円となっています。一方、その他ビジネスは、電磁気製品および光ピックアップのOEM製品からの撤退の影響により前期比36.1%減の2,223百万円となっています。

営業利益は、マグネティックスビジネスが増収効果で増益を確保し、インバータビジネスが増収効果および原価低減で利益力向上を実現したものの、業容の拡大で販売費や研究開発費、一般管理費が増加したことなどから、前期比11.8%減の3,183百万円となりました。

経常利益は、為替差益が139百万円あったものの、持分法による投資損失387百万円や社債発行費29百万円などもあり、前期比8.8%減の2,853百万円となりました。

当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益を1,072百万円計上したこともあり、前期比34.7%増の2,435百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は下記のとおりです。

日本

国内においては、パワーインダクタが順調に増加し、オートモーティブが急拡大したものの、音響・映像機器の生産調整の影響でパワーソリューション、シグナルが減少しインバータも縮小したため、売上高は前期比1.2%減の9,148百万円となりました。利益面では、海外子会社からの配当収入が増加したことから、営業利益は前期比178.1%増の587百万円となりました。

香港・中国

香港・中国は、音響・映像機器の生産調整、光ピックアップのOEM生産からの撤退で、パワーソリューション、その他ビジネスが減少しましたが、パワーインダクタ、インバータ、オートモーティブが順調に拡大したことから、売上高は前期比8.9%増の14,409百万円になりました。生産設備および人員の増強で減価償却費、労務費が拡大したのに加え、原油価格の上昇で光熱費、輸送費がかさんだことから、営業利益は前期比32.5%減の2,381百万円となりました。

シンガポール・マレーシア

シンガポール・マレーシアは、パワーソリューション、インバータ、オートモーティブが減少したものの、シグナルが堅調に推移したことやパワーインダクタが2桁の成長を遂げたため売上高は前期比5.1%増の3,016百万円となりました。販売費及び一般管理費の増加により営業利益は前期比80.0%減の5百万円となりました。

- 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8
- 9
- 10
- 11
- 12 営業概況
- 13
- 14
- 15
- 16
- 17
- 18
- 19
- 20
- 21

台湾

台湾は、パワーソリューション、シグナルが減少したものの、ノートPC向けを中心にインバータが急激に拡大し、パワーインダクタも順調に増加したため、売上高は前期比23.7%増の8,616百万円となりました。営業利益は、原材料費の低減や製造経費の抑制に努めたことから、前期の56百万円から341百万円と大幅に増加しました。

北米

北米は、シグナル、オートモーティブが増加したものの、電磁気製品の製造からの撤退でその他ビジネスが減少したため、売上高は前期比32.7%減の2,619百万円となりました。原材料価格の上昇、新製品の立ち上げに伴う製造経費の増加等により、営業損失は前期の28百万円から118百万円に拡大しました。

その他

その他地域は、前期に買収したSTELCOが新たに加わったことから、売上高は前期の33百万円から1,858百万円に拡大しました。営業損失は、同社の利益寄与により前期の180百万円から22百万円に縮小しました。

財政状態

総資産残高は、51,701百万円で、前期末比の34,170百万円に比べ17,531百万円の増加となりました。これは、売上高の増加により現金及び預金から増加した結果、流動資産が14,886百万円増加したことや、社債発行により固定負債が前期末比9,914百万円増加したことなどによるものです。

株主資本は、24,920百万円で、前期末の20,511百万円に比べ4,409百万円の増加となりました。これは、主として当期純利益を2,435百万円計上したことによる利益剰余金の増加と、円安により借方為替換算調整勘定が2,228百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期比13,325百万円増加し、18,225百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が1,304百万円増加しましたが、投資有価証券売却益1,103百万円は財務活動によるキャッシュ・フローとし、売上債権および棚卸資産の増加額が2,540百万円減少し、仕入債務の減少額が1,358百万円増加したこと等により、前期比638百万円増加し3,052百万円の収入超となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得に伴う支出が1,277百万円増加したものの、投資有価証券の売却純収入が1,099百万円発生したことや有形固定資産の売却による収入が401百万円増加したこと、子会社株式および関係会社株式の取得による支出が846百万円減少したこと等により、前期比919百万円減少し、2,188百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、主に子会社買収資金の調達等の借入金増3,250百万円と社債の発行等により9,171百万円増加しましたが、社債の償還による支出1,200百万円と配当金の支払額の増加161百万円、株式の発行による収入の減少536百万円があったため、前期比10,761百万円増加し12,006百万円の収入超となりました。

連結貸借対照表

単位(百万円)

	2004 (2004年12月31日)	2005 (2005年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	4,900	18,342
受取手形及び売掛金	9,085	9,900
棚卸資産	4,049	4,629
繰延税金資産	1,432	1,011
為替予約	-	245
繰延ヘッジ損失	122	-
その他	725	1,082
貸倒引当金	△30	△40
流動資産合計	20,283	35,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,222	6,322
機械装置及び運搬具	9,514	13,001
工具器具及び備品	2,641	2,898
土地	1,254	1,761
建設仮勘定	322	1,294
減価償却累計額	△10,268	△12,512
有形固定資産合計	9,685	12,764
無形固定資産		
営業権	839	848
借地権	497	489
ソフトウェア	149	118
その他	3	5
無形固定資産合計	1,488	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	195	124
関係会社株式	681	553
繰延税金資産	1,537	1,352
その他	301	279
投資その他の資産合計	2,714	2,308
固定資産合計	13,887	16,532
資産合計	34,170	51,701

単位(百万円)

	2004 (2004年12月31日)	2005 (2005年12月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,572	3,706
短期借入金	4,850	9,800
1年以内償還予定社債	1,200	-
1年以内返済予定長期借入金	675	371
未払金	663	451
未払費用	537	630
未払法人税等	232	364
繰延税金負債	142	266
ワラント預り金	2	-
工場移転損失引当金	167	-
為替予約	122	-
繰延ヘッジ利益	-	245
その他	644	175
流動負債合計	12,806	16,008
固定負債		
社債	-	9,200
長期借入金	371	-
繰延税金負債	212	294
長期前受収益	79	-
退職給付引当金	-	199
リース債務	-	1,012
その他	142	13
固定負債合計	804	10,718
負債合計	13,610	26,726
(少数株主持分)		
少数株主持分	49	55
(資本の部)		
資本金	6,604	6,771
資本剰余金	6,416	6,585
利益剰余金	10,647	12,532
その他有価証券評価差額金	68	52
為替換算調整勘定	△3,183	△955
自己株式	△41	△65
資本合計	20,511	24,920
負債、少数株主持分及び資本合計	34,170	51,701

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21



連結損益計算書

単位(百万円)

	2004 (自 2004年 1月 1日 至 2004年12月31日)	2005 (自 2005年 1月 1日 至 2005年12月31日)
売上高	36,246	39,666
売上原価	26,073	29,282
売上総利益	10,173	10,384
販売費及び一般管理費	6,562	7,201
運賃荷造費	476	454
従業員給料手当	2,081	2,384
減価償却費	258	238
試験研究費	1,193	1,249
貸倒引当金繰入額	15	1
その他	2,539	2,875
営業利益	3,611	3,183
営業外収益	70	237
受取利息及び配当金	33	61
為替差益	-	139
その他	37	37
営業外費用	553	567
支払利息	58	59
為替差損	32	-
持分法による投資損失	321	387
寄付金	-	25
社債発行費	-	29
その他	142	67
経常利益	3,128	2,853
特別利益	135	1,116
固定資産売却益	21	43
投資有価証券売却益	-	1,072
ワラント預り金戻入益	103	1
ゴルフ会員権売却益	11	0
特別損失	638	40
固定資産除売却損	46	34
ゴルフ会員権評価損	0	6
工場移転損失	204	-
構造改革費用	388	-
税金等調整前当期純利益	2,625	3,929
法人税、住民税及び事業税	524	660
法人税等調整額	294	828
少数株主に帰属する利益	-	6
当期純利益	1,807	2,435

連結剰余金計算書

単位(百万円)

	2004 (自 2004年 1月 1日 至 2004年12月31日)	2005 (自 2005年 1月 1日 至 2005年12月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	5,971	6,416
資本剰余金増加高	445	169
新株引受権及び新株予約権の行使による資本準備金の増加高	445	169
資本剰余金期末残高	6,416	6,585
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	9,231	10,647
利益剰余金増加高	1,807	2,435
当期純利益	1,807	2,435
利益剰余金減少高	391	550
配当金	391	550
利益剰余金期末残高	10,647	12,532

連結キャッシュ・フロー計算書

単位(百万円)

	2004 (自2004年1月1日 至2004年12月31日)	2005 (自2005年1月1日 至2005年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,625	3,929
減価償却費	1,564	1,606
退職給付引当金の増減額(△減少額)	-	22
工場移転損失引当金の増減額(△減少額)	167	△167
受取利息及び受取配当金	△33	△61
支払利息	58	59
為替差損益(△差益)	△6	96
持分法による投資損失	321	387
投資有価証券売却益	-	△1,103
ゴルフ会員権評価損	0	6
ゴルフ会員権売却益	△11	△0
固定資産除売却損	46	34
固定資産売却益	△21	△43
ワラント預り金戻入益	△103	-
売上債権の増減額(△増加額)	△2,131	△65
棚卸資産の増減額(△増加額)	△619	△145
仕入債務の増減額(△減少額)	1,075	△283
その他	△59	△774
小計	2,873	3,498
利息及び配当金受取額	33	61
利息支払額	△59	△46
法人税等支払額	△434	△461
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,413	3,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	-	△107
有形固定資産の取得に伴う支出	△1,703	△2,980
有形固定資産の売却による収入	93	494
子会社株式の取得による支出	△825	△292
投資有価証券の売却による収入	-	17,789
投資有価証券の取得による支出	-	△16,690
関係会社株式の取得による支出	△622	△309
無形固定資産の取得による支出	△49	△46
貸付による支出	△1	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,107	△2,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(△減少額)	1,700	4,950
長期借入金の返済による支出	△967	△675
社債の発行による収入	-	9,171
社債の償還による支出	-	△1,200
株式の発行による収入	869	333
少数株主からの払込による収入	49	-
配当金の支払額	△389	△550
自己株式の取得による支出	△17	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,245	12,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	455
現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	418	13,325
現金及び現金同等物期首残高	4,471	4,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	-
現金及び現金同等物期末残高	4,900	18,225



(2005年12月31日現在)

発行可能株式総数:70,000,000株

発行済株式の総数:19,413,611株

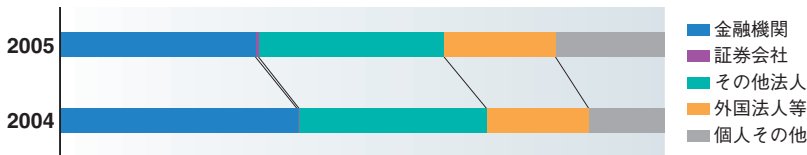
株主総数:5,587名

上場証券取引所:東京証券取引所市場第一部

証券コード:6817

株主名簿管理人:東京証券代行株式会社

株式の所有者別状況:



大株主(上位10名):

	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合 (%)
ヤワタビル (株)	5,797	29.9
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	2,230	11.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)	1,671	8.6
資産管理サービス信託銀行 (株)	1,469	7.6
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッド	804	4.1
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	489	2.5
ジェーピーモルガン チェース バンク	378	2.0
ゴールドマン・サックス	320	1.7
八幡 貞江	261	1.3
八幡 滋行	251	1.3

- 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8
- 9
- 10
- 11
- 12
- 13
- 14
- 15
- 16
- 17
- 18
- 19
- 20
- 21



(2006年7月1日現在)

会社名 <地域>	住所	電話	ファクシミリ
本社機能			
スマダコーポレーション株式会社	〒103-8589 東京都中央区日本橋人形町三丁目3-6	03-3667-3301	03-3667-3454
SEC株式会社	〒103-8589 東京都中央区日本橋人形町三丁目3-6	03-3667-3301	03-3667-3454
スマダコーポレートサービス株式会社	〒103-8589 東京都中央区日本橋人形町三丁目3-6	03-3667-3301	03-3667-3454
SUMIDA CORPORATE SERVICE COMPANY LIMITED <香港>	14/F Eastern Centre,1065 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong	852-2880-6688	852-2563-6416
SUMIDA SERVICE COMPANY LIMITED <香港>	14/F Eastern Centre,1065 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong	852-2880-6688	852-2563-6416
Sumida Holding Germany GmbH <ドイツ>	Kerschensteinerstraße 21, D-92318 Neumarkt/OPf., Germany	49-9181-4509-110	49-9181-4509-310

販売	SUMIDA AMERICA INC.(シカゴ) <米国>	1701 Golf Road, Tower 1, Suite 1108, Rolling Meadows, Illinois, IL 60008, U.S.A.	1-847 545-6700	1-847 545-6720
	SUMIDA AMERICA INC. (サンノゼ) <米国>	1885 Lundy Ave, Suite 250, San Jose, CA 95131, U.S.A.	1-408 321-9660	1-408 321-9308
	SUMIDA TRADING (SHANGHAI) COMPANY LIMITED (上海) <中国>	Unit F, 21/F, Pufa Tower, 588 South Pudong Road, Pudong, Shanghai, China P.R.C. 200120	86-21- 6887-7222	86-21- 6887-7221
	SUMIDA TRADING (SHANGHAI) COMPANY LIMITED (深圳) <中国>	Room 3905, Block A, United Plaza, 5022 Binhe Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province, China P.R.C. 518026	86-755 8291-0228	86-755 8291-0338
	SUZHOU SUMIDA ELECTRIC CO., LTD. (蘇州) <中国>	No. 15, Dongxing Road,Loufeng, Sub-district, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu, China P.R.C. 215021	86-512-6760-9280	86-512-6760-9512
	Jensen Devices AB <スウェーデン>	Rudbecks väg 143, SE-192 51 SOLLENTUNA, SWEDEN	46-8-92 88 95	46-8-96 33 15
	STELCO GmbH Electronic Components <ドイツ>	Kerschensteinerstraße 21, D-92318 Neumarkt/OPf., Germany	49-9181-4509-110	49-9181-4509-310
	SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED <香港>	14/F Eastern Centre,1065 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong	852-2880-6688	852-2565-9600
	SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED <ドイツ>	Stefan-George-Ring 29, D-81929, Munich., Germany	49-89-930-86161	49-89-930-86422
	SUMIDA Korea, Inc. <韓国>	Room No. 403, Dong Young Venturestel 5th, 199-32, Anyang 7-dong, Manan-gu, Anyang-si, Gyeonggi-do, Korea #430-817	82-31-4680391	82-31-4680392
	スマダ電機株式会社	〒103-8589 東京都中央区日本橋人形町三丁目3-6	03-3667-3302	03-3667-3408
	スマダ電機株式会社 (京浜)	〒240-0003 神奈川県横浜市保土ヶ谷区天王町1-19-1ウチムラビル3階	045-334-0057	045-334-0222
	スマダ電機株式会社 (大阪)	〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-5-36 新大阪MTビル2号館12階	06-6391-8855	06-6391-8877
	スマダ電機株式会社 (東北)	〒981-1226 宮城県名取市植松宇宮島31-1	022-381-6606	022-381-6616
	スマダ電機株式会社 (名古屋)	〒460-0024 愛知県名古屋市中区正木4-8-7 れんが橋ビル8階	052-680-1277	052-680-1288
	スマダ電機株式会社 (熊谷)	〒360-0049 埼玉県熊谷市桜木町1-91 古沢第三ビル3階	048-521-4017	048-525-2117
	スマダ電機株式会社 (立川)	〒190-0013 東京都立川市富士見町1-21-18 クラン岩崎3階	042-522-5081	042-522-4475
	スマダ電機株式会社 (金沢)	〒921-8001 石川県金沢市高島3-196 畑尾ビル102号	076-292-2566	076-292-2544
	SMD MARKETING (M) SDN. BHD. (ペナン) <マレーシア>	1-3-B, NB Plaza, 3000 Jalan Baru, 13700 Prai, Penang Malaysia.	60-4-398 3415 60-4-398 3416	60-4-398 3417
	SMD MARKETING (M) SDN. BHD. (クアラルンプール) <マレーシア>	Suite 704, 7th Floor Menara Apex, Off Jalan Semenyih, Bukit Mewah, 43000 Kajang, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	60-3-8733-0900	60-3-8737-7384
	SUMIDA TRADING PTE LTD <シンガポール>	996 Bendemeer Road #04-05 to 06, Singapore 339944	65-6296-3388	65-6296-3390 65-6295-2055
	TAIWAN SUMIDA ELECTRONICS INCORPORATED (台北) <台湾>	No.171, Fude St., Xinyi District, Taipei City 110, Taiwan, R.O.C.	886-2-2726-2177	886-2-2728-2726
	TAIWAN SUMIDA ELECTRONICS INCORPORATED (台南) <台湾>	Room B, 5/F, Shan-Hua Building No. 291 Ta-Cheng Road, Shan-Hua, Tainan County, Taiwan, R.O.C.	886-6-583-4836	886-6-583-4768
	TAIWAN SUMIDA ELECTRONICS INCORPORATED (新竹) <台湾>	Room 2, 10/F, No.537, Sec.2, Guangfu Rd., Hsinchu City 300, Taiwan, R.O.C.	886-3-561-0554	886-3-561-0564

R&D	Sumida Electric (H.K.) Company Limited <中国>	3/F Yindu Building, 225 GuangMing North Road, Shiqiao Town, Pan Yu District, Guang Zhou, Guang Dong, China P.R.C. 511400	86-20-34807890	86-20-34807896
	Sumida Electric (H.K.) Company Limited <中国>	Kou Shui Hang Village, Shi Ji Town, Pan Yu District, Guang Zhou City, Guang Dong, China P.R.C. 511450	86-20-84616928	86-20-84618257
	DONGGUAN SUMIDA (TAI PING) ELECTRIC CO., LTD. <中国>	Jin Zhou Guan Li Qu, Humen Zhen, Dong Guan City, Guang Dong Province, China P.R.C. 523906	86-769-85111118	86-769-85122851
	SUZHOU SUMIDA ELECTRIC CO., LTD. <中国>	No. 15, Dongxing Road,Loufeng, Sub-district, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu, China P.R.C. 215021	86-512-67609280	86-512-67609241
	TAIWAN SUMIDA ELECTRONICS INCORPORATED <台湾>	50, Wou Shin Street, Keelung, Taiwan R.O.C.	886-2-2431-2146	886-2-2431-8170
	TAIWAN SUMIDA ELECTRONICS INCORPORATED <台湾>	Room B, 5/F, Shan-Hua Building, No. 291 Ta-Cheng Road, Shan-Hua, Tainan County, Taiwan R.O.C.	886-6-583-4836	886-6-583-4768
	スマダ電機株式会社	〒103-8589 東京都中央区日本橋人形町三丁目3-6	03-3667-3302	03-3667-3408
	スマダ電機株式会社	〒981-1226 宮城県名取市植松宇宮島31-1	022-381-6600	022-381-6611
	SUMIDA Korea, Inc. <韓国>	Room No. 403, Dong Young Venturestel 5th, 199-32, Anyang 7-dong,Manan-gu, Anyang-si, Gyeonggi-do, Korea #430-817	82-31-4680391	82-31-4680392
	Jensen Devices AB <スウェーデン>	Rudbecks väg 143, SE-192 51 SOLLENTUNA, SWEDEN	46-8-92 88 95	46-8-96 33 15
	STELCO GmbH Electronic Components <ドイツ>	Kerschensteinerstraße 21, D-92318 Neumarkt/OPf., Germany	49-9181-4509-110	49-9181-4509-310

生産	Sumida Electric (H.K.) Company Limited (Pan Yu Sumida Kou Shui Hang Electric Factory) <中国>	Kou Shui Hang Village, Shi Ji Town, Pan Yu District, Guang Zhou City, Guang Dong, China P.R.C. 511450	86-20-8-4616928	86-20-8-4618257
	DONGGUAN SUMIDA (TAI PING) ELECTRIC CO., LTD. <中国>	Jin Zhou Village, Tai Xin Road, Humen Town, Dong Guan City, Guang Dong Province, China PRC 523906	86-7695-111118	86-769-85122851
	SUZHOU SUMIDA ELECTRIC CO., LTD. <中国>	No.15, Dongxing Road,Loufeng, Sub-district, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu, China P.R.C. 215021	86-512-6760-9280	86-512-6760-2162
	TAIWAN SUMIDA ELECTRONICS INCORPORATED <台湾>	50, Wou Shin Street, Keelung, Taiwan R.O.C.	886-22431-2146	886-22431-8170
	SUMIDA DE MEXICO, S.A. DE C.V. <メキシコ>	Parque Industrial Tecnológico, Camino al Itesco, No 8900, Edificio 5, Tlaquepaque, Jalisco, C.P. 45080 Mexico	52-33-3133-4005	52-33-3632-7123
	Sumida Electric (H.K.) Company Limited (Saigon Electronic Co. (SAGEL)) <ベトナム>	780A Nguyen Kiem St, Go Vap Dist., Ho Chi Minh City, Vietnam	84-8985-5135	84-8985-5026

グループ会社	VOGT electronic AG <ドイツ>	VOGT electronic Platz 1 / 94130 Oberzell / Germany	49 (0) 8591/937-0	49(0)8591/937-103
	Jensen Devices AB <スウェーデン>	Rudbecks väg 143, SE-192 51 SOLLENTUNA, SWEDEN	46-8-92 88 95	46-8-96 33 15
	STELCO GmbH Electronic Components <ドイツ>	Kerschensteinerstraße 21, D-92318 Neumarkt/OPf., Germany	49-9181 4509 110	49-9181 4509 310
	SUMIDA Korea, Inc. <韓国>	Room No. 403, Dong Young Venturestel 5th, 199-32, Anyang 7-dong, Manan-gu, Anyang-si, Gyeonggi-do, Korea #430-817	82-31-4680391	82-31-4680392

- 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8
- 9
- 10
- 11
- 12
- 13
- 14
- 15
- 16
- 17
- 18
- 19
- 20
- 21

スマダグループ

会社名：スミダコーポレーション株式会社
(SUMIDA CORPORATION)

本社所在地：〒103-8589
東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

TEL：03-3667-3301 (代表)

設立：1956年(昭和31年)1月16日

資本金：67億71百万円

従業員数：17,753名(連結)

会計監査人：新日本監査法人

事業内容：

音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品の研究・開発・設計・製造・販売

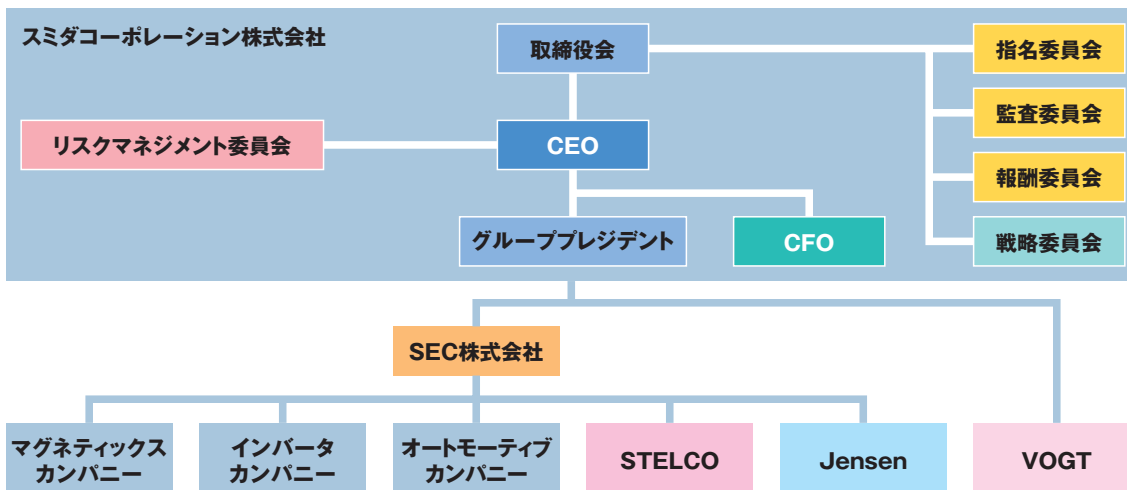


スミダコーポレーション

取締役および執行役：(2006年3月18日現在)

取締役・代表執行役(CEO)	八幡 滋行	(社外)取締役	松橋 宏
取締役・代表執行役 (グループプレジデント)	趙 家驥	(社外)取締役	麻生 泰
(社外)取締役	ロバート・パターソン	(社外)取締役	近藤 和英
(社外)取締役	アショク・メルワニ	(社外)取締役	鶴 正登
取締役	小泉 忠一	(社外)取締役	宮城 孝太郎
		代表執行役(CFO)	松田 三郎

スミダグループ経営管理上の組織図





スミダコーポレーション株式会社

〒103-8589 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

TEL. 03-3667-3301

FAX.03-3667-3454

www.sumida.com